



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン

コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小田垣 邦道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 三ッ堀 徹

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3345-3411
平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	278,490	8.8	21,598	57.5	21,694	41.2	12,324	61.4
22年3月期	255,937	△11.2	13,716	18.2	15,361	55.4	7,633	—

(注) 包括利益 23年3月期 8,801百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	166.63	—	10.3	11.2	7.8
22年3月期	103.21	—	6.7	8.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	193,557	140,927	63.4	1,658.08
22年3月期	193,740	136,502	60.3	1,580.33

(参考) 自己資本 23年3月期 122,634百万円 22年3月期 116,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	27,355	△10,855	△6,423	42,638
22年3月期	16,660	△11,706	△2,163	34,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	1,553	20.3	1.4
23年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,849	15.0	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の中間配当(第2四半期末)及び期末配当につきましては、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 4「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の見通し」に記載しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析の次期の見通し」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド、除外 1社 (社名) ミテッド

(注) 詳細は、添付資料P. 14「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	73,985,246 株	22年3月期	73,985,246 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	23,586 株	22年3月期	22,002 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	73,962,452 株	22年3月期	73,963,439 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	145,510	10.5	5,318	—	11,120	—	9,870	—
22年3月期	131,626	△13.2	△3,549	—	△1,351	—	△696	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	133.46	—
22年3月期	△9.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	115,680		86,226		74.5	1,165.82		
22年3月期	111,263		78,268		70.3	1,058.20		

(参考) 自己資本 23年3月期 86,226百万円 22年3月期 78,268百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績等は、様々な重要要素により大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

業績予想の前提となる仮定等については、P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析の次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、進展国においては大きな経済成長があり、欧米においては、欧州の金融不安などがありました。景気は緩やかに回復しました。

一方、日本においては、政府の景気刺激策や新興国向けの輸出などにより持ち直しつつありましたが、年度末に発生した東日本大震災により日本経済は大きな打撃を受けました。

こうした状況のなか、当社グループは、第10次中期経営計画の目的である「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

二輪車・汎用製品では、中国二輪車最大手の江門市大長江集团有限公司に、当社として初めてキャブレターを納入し、同社製の「HJ110」、「HJ125」および「HJ150」の3シリーズのモデルに搭載されました。また、新たに開発した小型二輪車用電子燃料噴射システムがホンダ「ジョルノ」などに搭載されました。

四輪車製品では、モーターとバッテリーを制御する電子制御製品をはじめ、燃料供給システムおよび空調製品がホンダ「フィット ハイブリッド」に搭載されました。また、インド四輪車最大手のマルチ・スズキ・インディア・リミテッド向けに当社として初めて燃料供給製品を納入し、同社製のガス燃料車「Alto」、「Eeco」、「WagonR」および「Estilo」に搭載されました。

生産面では、生産変動に対応できるフレキシブルな生産体制をさらに強化し、生産の効率化を図りました。また、ものづくり力を強化する取組みとして、新たな精密加工技術を取入れ、さらなる原価低減を行いました。

品質面では、「再発防止力」の向上を目的に品質情報を共有するグローバルクオリティスタンダードの構築や、「未然防止力」の向上を目的に製造ノウハウを共有するグローバルオペレーションスタンダードの構築に前期から継続して取り組んでまいりました。

また、空調製品のコスト競争力および製品開発力をさらに高めていくため、昭和電工株式会社の自動車空調用熱交換器事業等を譲受けることについて、昨年10月に同社と基本合意書を締結しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は2,784億9千万円と前期に比べ225億5千3百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では853億2千8百万円と前期に比べ156億8千9百万円の増収、四輪車製品では1,931億6千2百万円と前期に比べ68億6千3百万円の増収となりました。利益においては、為替が円高に推移した影響や研究開発費などの増加はあるものの、売上増に伴う利益増加や合理化効果および事業所再編効果などにより、営業利益は215億9千8百万円と前期に比べ78億8千1百万円の増益、経常利益は216億9千4百万円と前期に比べ63億3千3百万円の増益となりました。当期純利益は負ののれん発生益はあるものの、東日本大震災に伴う損失の発生などにより、46億9千万円増益の123億2千4百万円となりました。

所在地別売上高の状況

(日 本)

二輪車・汎用製品は、主にアジア向け製品などの販売が増加しました。四輪車製品は、東日本大震災による販売減少はありましたが、北米、アジアおよび中国向け製品の販売が増加しました。これらにより売上高は1,464億5千8百万円となりました。

(米 州)

為替換算上の影響はありましたが、北米市場の回復による四輪車製品の販売増加や、ブラジルなどでの二輪車・汎用製品の販売増加により、売上高は730億7千2百万円となりました。

(アジア)

タイ、インドネシア、インドおよび台湾での二輪車・汎用製品の販売増加や、タイにおける四輪車製品の販売増加により、売上高は806億5千6百万円となりました。

(中 国)

為替換算上の影響はありましたが、引き続き好調な中国市場での四輪車製品の販売増加に加え、二輪車・汎用製品の販売増加により、売上高は341億4千7百万円となりました。

(欧 州)

為替換算上の影響はありましたが、昨年的大幅な減産による在庫調整が終了したことにより、売上高は57億9千2百万円となりました。

- (注) 1. 第1四半期連結累計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前期との金額比較は記載しておりません。
2. セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

②次期の見通し

当社は、このたびの東日本大震災から早期に事業を再開することができました。しかしながら、東日本大震災や原発問題の影響により業界全体として部品調達がいまだ不安定な状況にあり、現時点において見通しを算定することが困難な状況にあります。

次期の見通しにつきましては、出来るだけ早期に公表できるよう努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産は、1,935億5千7百万円となり、前期末に比べ1億8千3百万円の減少となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,174億2千8百万円と、前期末に比べ37億9千万円増加しました。これは主に売掛金の減少はあるものの、現金及び預金や有価証券（譲渡性預金）などの増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は761億2千8百万円と、前期末に比べ39億7千4百万円減少しました。これは主に減価償却による機械装置及び運搬具などの減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は470億7千万円と、前期末に比べ23億8千6百万円減少しました。これは主に災害損失引当金の計上はあるものの、支払手形及び買掛金や短期借入金などの減少によるものです。

(固定負債)

固定負債は55億5千9百万円と、前期末に比べ22億2千1百万円減少しました。これは主に長期借入金などの減少によるものです。

(純資産)

純資産は1,409億2千7百万円と、前期末に比べ44億2千4百万円増加しました。これは主に当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、426億3千8百万円と前期末に比べ、81億3千2百万円増加となりました。

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況と前期末に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は、たな卸資産の増加はあるものの、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益及び減価償却費などにより273億5千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前期に比べ106億9千5百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は、有形及び無形固定資産取得による支出などにより108億5千5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前期に比べ8億5千1百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は、短期借入金及び長期借入金の返済などにより64億2千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前期に比べ42億6千万円の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	59.6	60.3	63.4
時価ベースの自己資本比率（%）	42.2	68.9	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	37.1	41.9	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	50.7	47.5	145.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注）3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

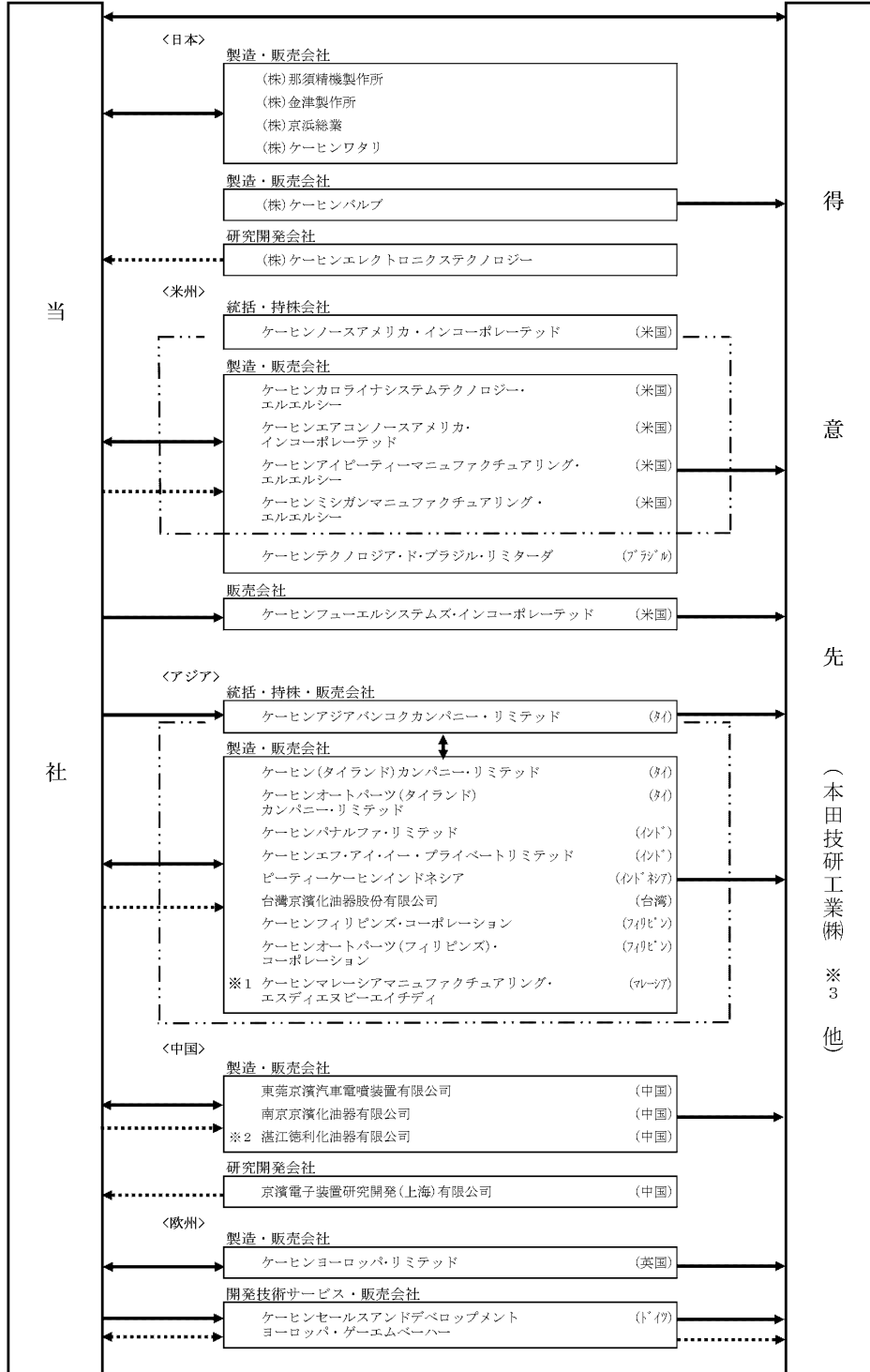
平成23年3月期における期末配当は、連結業績等を総合的に勘案し、1株当たり13円とさせていただきます、中間配当を含めた年間配当としては、25円とさせていただきます予定です。

なお、平成24年3月期の年間配当につきましては、現時点では当期の業績見通しの算定が困難なことから、未定とさせていただきます、業績見通しとあわせてお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社、関連会社1社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業（株）（原動機及び輸送用機械等の製造販売）に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記図の各社の区分は次のとおりです。

- 無印 当社及び連結子会社
- ※1 持分法非適用非連結子会社
- ※2 持分法非適用関連会社
- ※3 その他の関係会社

2. 主な取引内容の凡例は次のとおりです。

- 製品、部品及び原材料の供給、販売
- 技術、開発支援及び情報提供

3. 平成22年4月1日に、ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド及びケーヒンアイビーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドは、法人形態の変更により、米州地域の事業効率をより一層向上させることを目的とし、ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー及びケーヒンアイビーティーマニュファクチュアリング・エルエルシーに商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間尊重」と「5つの喜び」を基本理念としています。「人間尊重」とは、企業の中で一番大切な財産は「人」であり、一人ひとりが生き活きと輝いていることがパワーの源であるという信念を表しています。「5つの喜び」とは、「人間尊重」に基づいてケーヒンの企業活動に関わりを持つすべての人たち一人ひとりと、いかに多くの喜びを分かち合えたかが、私たちの行動の成果であるという信念を表しています。

こうした基本理念をベースに企業活動の目的である社是「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」を実現し、企業価値のさらなる向上に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成23年3月期で終了した第10次中期は、金融危機による先進国の減速や、中国・インドを中心とした進展国が大きく成長するなど、事業環境は想像以上のスピードで変化しました。

こうしたなか、第10次中期経営計画としては、「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指し、「創造力を発揮出来る仕組み作り」、「グローバルで桁違い品質保証力の仕上げと定着」、「売価競争力のあるコスト体質の構築」および「創造力を育む企業風土作り」の4つの主要施策を展開してまいりました。また、事業環境の激変に対しては、国内では事業所の再編を行ったほか、米州やアジアでは本部の設置をはじめとする事業の再構築を行いました。これらにより、より強固な企業体質を作りあげるなど一定の成果を収めることができました。

今後の見通しといたしましては、自動車市場は、先進国などの成熟市場はより環境志向へと進む一方、進展国などの成長市場はより廉価志向へと進んでいくと思われま

こうした市場環境と第10次中期で残した課題を踏まえ、当社グループは、新たにスタートする第11次中期経営計画（平成23年4月から平成26年3月までの3ヵ年）において「ニーズの多様化への対応力強化」、「グローバルベストオペレーションの確立」および「自主自立に向けた意識改革と行動」を主要施策に掲げ、「グローバル競争に打勝つ事業体質の確立」を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

経営指標として、第11次中期で連結営業利益率8%以上を目指し、事業を展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,142	32,211
受取手形及び売掛金	40,567	34,706
有価証券	8,600	14,500
商品及び製品	7,767	8,833
仕掛品	4,417	4,386
原材料及び貯蔵品	14,453	13,909
繰延税金資産	2,984	3,402
その他	3,705	5,476
流動資産合計	113,637	117,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,424	17,897
機械装置及び運搬具（純額）	30,851	24,850
工具、器具及び備品（純額）	5,689	5,080
土地	9,294	9,227
建設仮勘定	3,237	6,584
有形固定資産合計	68,498	63,640
無形固定資産	2,469	2,597
投資その他の資産		
投資有価証券	5,038	4,725
長期貸付金	447	464
繰延税金資産	1,301	2,089
その他	2,386	2,631
貸倒引当金	△37	△20
投資その他の資産合計	9,135	9,890
固定資産合計	80,102	76,128
資産合計	193,740	193,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,229	27,694
短期借入金	3,263	1,524
1年内返済予定の長期借入金	1,466	1,259
未払費用	8,284	8,675
未払法人税等	1,598	1,812
製品保証引当金	1,003	594
役員賞与引当金	48	92
事業構造改善引当金	259	—
災害損失引当金	—	1,300
繰延税金負債	17	35
資産除去債務	—	16
その他	3,287	4,066
流動負債合計	49,457	47,070
固定負債		
長期借入金	2,256	600
繰延税金負債	1,094	813
退職給付引当金	2,518	1,799
役員退職慰労引当金	393	423
資産除去債務	—	199
その他	1,517	1,722
固定負債合計	7,780	5,559
負債合計	57,237	52,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	110,561	121,168
自己株式	△31	△34
株主資本合計	125,403	136,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,479	2,281
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	△10,996	△15,649
その他の包括利益累計額合計	△8,516	△13,373
少数株主持分	19,616	18,292
純資産合計	136,502	140,927
負債純資産合計	193,740	193,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	255,937	278,490
売上原価	223,466	238,451
売上総利益	32,471	40,039
販売費及び一般管理費	18,755	18,440
営業利益	13,716	21,598
営業外収益		
受取利息	413	504
受取配当金	139	397
為替差益	798	—
その他	1,085	594
営業外収益合計	2,436	1,496
営業外費用		
支払利息	350	188
為替差損	—	873
固定資産廃棄損	258	191
その他	182	147
営業外費用合計	791	1,400
経常利益	15,361	21,694
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,191
製品保証引当金戻入額	42	194
保険差益	48	—
その他	7	—
特別利益合計	97	1,386
特別損失		
減損損失	216	133
事業構造改善引当金繰入額	1,003	—
災害損失	—	1,519
災害損失引当金繰入額	—	1,300
関係会社清算損	—	415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	137
特別損失合計	1,219	3,506
税金等調整前当期純利益	14,238	19,574
法人税、住民税及び事業税	4,252	5,301
法人税等調整額	△313	△813
法人税等合計	3,938	4,488
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,086
少数株主利益	2,666	2,761
当期純利益	7,633	12,324

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△193
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	—	△6,085
その他の包括利益合計	—	△6,284
包括利益	—	8,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,467
少数株主に係る包括利益	—	1,333

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,932	6,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,932	6,932
資本剰余金		
前期末残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,940	7,940
利益剰余金		
前期末残高	104,407	110,561
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,701
当期純利益	7,633	12,324
連結子会社の増加に伴う減少	—	△16
当期変動額合計	6,154	10,607
当期末残高	110,561	121,168
自己株式		
前期末残高	△30	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△31	△34
株主資本合計		
前期末残高	119,249	125,403
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,701
当期純利益	7,633	12,324
連結子会社の増加に伴う減少	—	△16
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	6,153	10,604
当期末残高	125,403	136,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,639	2,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	△198
当期変動額合計	840	△198
当期末残高	2,479	2,281
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△5
当期変動額合計	—	△5
当期末残高	—	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,332	△10,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	△4,652
当期変動額合計	335	△4,652
当期末残高	△10,996	△15,649
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,693	△8,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,176	△4,856
当期変動額合計	1,176	△4,856
当期末残高	△8,516	△13,373
少数株主持分		
前期末残高	17,381	19,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,234	△1,323
当期変動額合計	2,234	△1,323
当期末残高	19,616	18,292
純資産合計		
前期末残高	126,937	136,502
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,701
当期純利益	7,633	12,324
連結子会社の増加に伴う減少	—	△16
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,411	△6,180
当期変動額合計	9,565	4,424
当期末残高	136,502	140,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,238	19,574
減価償却費	15,525	13,924
減損損失	216	133
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	258	191
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,220	△395
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	259	△259
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△523	△669
前払年金費用の増減額 (△は増加)	682	△61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	30
受取利息及び受取配当金	△552	△901
支払利息	350	188
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,299	3,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155	△2,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,132	△801
負ののれん発生益	—	△1,191
その他	△947	△549
小計	20,311	32,350
利息及び配当金の受取額	481	740
利息の支払額	△318	△176
法人税等の支払額	△3,815	△5,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,660	27,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	640
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,527	△11,906
有形及び無形固定資産の売却による収入	417	428
投資有価証券の取得による支出	△80	△219
投資有価証券の売却による収入	1,096	285
長期貸付けによる支出	△606	△599
長期貸付金の回収による収入	589	581
その他	△2,595	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,706	△10,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,381	△1,559
長期借入れによる収入	3,560	—
長期借入金の返済による支出	△79	△1,843
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△1,479	△1,701
少数株主への配当金の支払額	△782	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,163	△6,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	△2,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,649	8,049
現金及び現金同等物の期首残高	31,856	34,505
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	82
現金及び現金同等物の期末残高	34,505	42,638

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数 27社

なお、当連結会計年度より、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー、ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー、ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド、東莞京濱汽車電噴装置有限公司

(ロ)非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

非連結子会社の数 1社

主要な非連結子会社の名称

ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング・エスディエヌビーエイチディ

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社については、設立(平成23年1月18日設立)して間もないこともあり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、連結の範囲から除いております。

②持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング・エスディエヌビーエイチディ

(関連会社)

湛江德利化油器有限公司

持分法を適用しない理由

上記持分法を適用しない非連結子会社については、設立(平成23年1月18日)して間もないこともあり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であること、また関連会社についても、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社27社のうち、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーヒンワタリ、ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド、ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド、台湾京濱化油器股份有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、南京京濱化油器有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増減額(△は増加)」は、質的及び金額的重要性を再検討した結果、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の純増減額(△は増加)」は△2,716百万円であります。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」、「中国」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

上記のうち、米州においては米州本部、中国を除くアジアにおいてはアジア本部、中国においては中国統括がそれぞれの地域を管理しております。また、拡大する地域事業に対応するため、平成23年5月1日より、中国統括を本部に昇格させ中国本部とするとともに、欧州統括を新たに設置することとなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

各セグメントの会計処理方法は、前連結会計年度の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

また、セグメント間の内部売上高は、独立企業間価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) (百万円)	合計 (注) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	93,143	72,581	75,238	31,916	5,611	278,490	—	278,490
セグメント間の 内部売上高	53,315	490	5,417	2,231	180	61,636	(61,636)	—
計	146,458	73,072	80,656	34,147	5,792	340,127	(61,636)	278,490
セグメント利益	7,107	3,356	11,716	3,940	184	26,304	(4,706)	21,598
セグメント資産	116,899	41,566	57,247	24,013	2,532	242,259	(48,702)	193,557
その他の項目								
減価償却費	6,940	3,462	4,002	1,648	202	16,257	(2,332)	13,924
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,802	2,308	3,668	1,103	175	13,058	(540)	12,518

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は、親会社の長期投資資金（投資有価証券）や管理部門に係る資産等の全社資産4,835百万円及びセグメント間の連結調整の影響額であります。
3. 減価償却費には長期前払費用及び繰延資産の償却費が含まれており、減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
6. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:百万円)

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
126	—	6	—	—	133

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「アジア」セグメントにおいて、連結財務諸表提出会社の連結子会社であるケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッドの払込増資により、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は1,191百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益には、含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,658円08銭
1株当たり当期純利益金額	166円63銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額 (平成23年3月31日)

純資産の部の合計額	140,927	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	18,292	百万円 (18,292) 百万円
普通株式に係る純資産額	122,634	百万円
普通株式の発行済株式数	73,985	千株
普通株式の自己株式数	23	千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	73,961	千株

2. 1株当たり当期純利益金額

当期純利益	12,324	百万円
普通株式に帰属しない金額	—	百万円
普通株式に係る当期純利益	12,324	百万円
期中平均株式数	73,962	千株

(重要な後発事象)

平成23年4月28日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議致しました。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 子会社設立の目的 | 二輪車需要が拡大するベトナムにおいて、現地子会社を設立することで、今後のアジア地域での競争力強化を図る。 |
| (2) 商号 | Keihin Vietnam Co., Ltd. (予定) |
| (3) 代表者 | 本田 達男 |
| (4) 所在地 | ベトナム・ハノイ近郊 |
| (5) 設立年月日 | 2011年6月(予定) |
| (6) 主な事業内容 | 二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売 |
| (7) 決算期 | 3月 |
| (8) 資本金の額 | 5,852億ベトナムドン (28百万US\$) |
| (9) 出資比率 | Keihin Asia Bangkok Co., Ltd. 100%
(株)ケーヒン100%出資のアジア地域の統括会社) |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940	4,116
受取手形	174	216
売掛金	25,294	18,945
有価証券	8,300	14,500
商品及び製品	2,351	3,551
仕掛品	2,183	2,589
原材料及び貯蔵品	1,473	1,910
前渡金	964	744
前払費用	254	185
繰延税金資産	1,680	2,295
未収入金	1,896	4,370
短期貸付金	1,133	493
その他	97	199
流動資産合計	48,743	54,118
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,735	6,772
構築物(純額)	500	459
機械及び装置(純額)	12,235	9,917
車両運搬具(純額)	51	36
工具、器具及び備品(純額)	1,758	1,533
土地	7,766	7,769
建設仮勘定	1,240	2,265
有形固定資産合計	30,288	28,753
無形固定資産		
特許権	493	878
ソフトウェア	1,153	968
その他	87	218
無形固定資産合計	1,734	2,066
投資その他の資産		
投資有価証券	342	285
関係会社株式	17,603	18,106
関係会社出資金	9,947	9,947
従業員に対する長期貸付金	420	438
関係会社長期貸付金	600	—
長期前払費用	163	169
前払年金費用	626	688
繰延税金資産	—	317
その他	829	811
貸倒引当金	△37	△19
投資その他の資産合計	30,496	30,743
固定資産合計	62,519	61,562
資産合計	111,263	115,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,772	1,797
買掛金	16,931	14,715
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
未払金	1,726	1,956
未払費用	4,868	5,462
未払法人税等	27	130
前受金	10	38
預り金	129	127
製品保証引当金	716	379
役員賞与引当金	48	84
事業構造改善引当金	259	—
災害損失引当金	—	1,155
資産除去債務	—	16
設備関係支払手形	92	149
その他	10	11
流動負債合計	27,793	27,226
固定負債		
長期借入金	1,800	600
繰延税金負債	1,269	—
退職給付引当金	1,757	1,100
役員退職慰労引当金	374	403
資産除去債務	—	123
その他	0	0
固定負債合計	5,201	2,227
負債合計	32,995	29,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金	7,940	7,940
資本剰余金合計	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金	9,030	9,030
特別償却積立金	126	93
固定資産圧縮積立金	27	45
別途積立金	50,200	49,200
繰越利益剰余金	652	9,837
利益剰余金合計	60,936	69,106
自己株式	△31	△34
株主資本合計	75,778	83,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,489	2,286
繰延ヘッジ損益	—	△5
評価・換算差額等合計	2,489	2,280
純資産合計	78,268	86,226
負債純資産合計	111,263	115,680

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	131,626	145,510
売上原価	126,402	131,154
売上総利益	5,224	14,355
販売費及び一般管理費	8,774	9,037
営業利益又は営業損失 (△)	△3,549	5,318
営業外収益		
受取利息	45	16
有価証券利息	9	10
受取配当金	2,020	6,002
その他	395	212
営業外収益合計	2,471	6,242
営業外費用		
支払利息	32	29
為替差損	23	201
固定資産廃棄損	181	106
その他	36	102
営業外費用合計	274	440
経常利益又は経常損失 (△)	△1,351	11,120
特別利益		
製品保証引当金戻入額	129	172
その他	7	—
特別利益合計	136	172
特別損失		
減損損失	51	126
事業構造改善引当金繰入額	972	—
災害損失	—	1,431
災害損失引当金繰入額	—	1,155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87
特別損失合計	1,023	2,800
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,238	8,491
法人税、住民税及び事業税	709	722
法人税等調整額	△2,251	△2,101
法人税等合計	△1,542	△1,379
当期純利益又は当期純損失 (△)	△696	9,870



2010年度 連結決算 参考資料(1)

	2009年度 実績	2010年度 実績		増減	増減率
売上高 (億円)	2,559.3	2,784.9	225.5	8.8%	
二輪車・汎用製品	696.3	853.2	156.9	22.5%	
四輪車製品	1,862.9	1,931.6	68.6	3.7%	
営業利益 (億円)	137.1	215.9	78.8	57.5%	
<利益率>	5.4%	7.8%			
経常利益 (億円)	153.6	216.9	63.3	41.2%	
<利益率>	6.0%	7.8%			
税引前利益 (億円)	142.3	195.7	53.3	37.5%	
少数株主持分 (億円)	26.6	27.6	0.9	3.6%	
当期純利益 (億円)	76.3	123.2	46.9	61.5%	
<利益率>	3.0%	4.4%			
1株当たり当期純利益 (円)	103.21	166.63	63.42	61.4%	
今決算の特徴		研究開発費の増加、円高による為替影響はあったが、売上増、合理化効果及び事業所再編効果などにより営業利益、経常利益とも大幅な増益、当期純利益も東日本大震災の影響あるものの、増益となった。			
営業利益増減要因 (億円)				78.8	
売上変動・構成差				84.7	
合理化				27.5	
原材料コスト				△ 6.0	
研究開発費				△ 11.3	
減価償却費、労務費				△ 0.4	
経費削減、事業再編他				4.3	
為替				△ 20.0	
営業外損益増減要因 (億円)				△ 15.4	
為替				△ 16.8	
その他				1.4	
為替(売上)レート (円)					
1米ドル	92.39			85.16	
1タイバーツ	2.73			2.75	
1中国元	13.67			12.88	
1インドルピー	1.98			1.89	
所在地別セグメント					
売上高 (億円)	2,559.3	2,784.9	225.5	8.8%	
日本	1,324.6	1,464.5	139.9	10.6%	
米州	679.5	730.7	51.1	7.5%	
アジア	676.4	806.5	130.1	19.2%	
中国	306.5	341.4	34.9	11.4%	
欧州	52.7	57.9	5.1	9.9%	
連結調整	△ 480.5	△ 616.3	△ 135.8	—	
営業利益 (億円)	137.1	215.9	78.8	57.5%	
日本	△ 27.1	71.0	98.2	—	
米州	18.1	33.5	15.4	85.0%	
アジア	95.9	117.1	21.2	22.2%	
中国	43.4	39.4	△ 4.0	△9.3%	
欧州	0.6	1.8	1.2	202.0%	
連結調整	6.2	△ 47.0	△ 53.2	—	
研究開発費 (億円)	141.5	150.8	9.3	6.6%	
設備投資 (億円)	93.6	113.1	19.4	20.8%	
減価償却費 (億円)	155.2	139.2	△ 16.0	△10.3%	
総資産 (億円)	1,937.4	1,935.5	△ 1.8	△0.1%	
現金及び現金同等物 (億円)	345.0	426.3	81.3	23.6%	
純資産 (億円)	1,365.0	1,409.2	44.2	3.2%	

*2010年度第1四半期から、所在地別セグメントを従来の4地域から5地域に変更しております。2009年度の実績は、ご参考として5地域に組替えて表示しております。

2010年度 連結決算 参考資料(2)

連結対象会社(27社)

日本(6社)

	那須精機製作所		金津製作所		京浜総業	
	2010年3月	2011年3月	2009年12月	2010年12月	2009年12月	2010年12月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	12月	12月	12月
	ケーヒンワタリ		ケーヒンエレクトロニクステクノロジー		ケーヒンバルブ	
	2009年12月	2010年12月	2010年3月	2011年3月	2010年3月	2011年3月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	51.00%	51.00%
決算月	12月	12月	3月	3月	3月	3月

米州(7社)

	ケーヒンノースアメリカ		ケーヒンフューエルシステムズ		ケーヒンカロライナシステムテクノロジー		ケーヒンエアコンノースアメリカ	
	2010年3月	2011年3月	2010年3月	2011年3月	2010年3月	2011年3月	2010年3月	2011年3月
出資比率	74.08%	74.08%	100.00%	100.00%	74.08%※1	74.08%※1	79.26%※2	79.26%※2
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング		ケーヒンミシガンマニュファクチャリング		ケーヒンテクノロジー・オブ・ブラジル			
	2010年3月	2011年3月	2010年3月	2011年3月	2009年12月	2010年12月		
出資比率	74.08%※1	74.08%※1	74.08%※1	74.08%※1	70.00%	70.00%		
決算月	3月	3月	3月	3月	12月	12月		

アジア(9社)

	台湾京濱化油器		ケーヒンパナルファ		ケーヒンエフ・アイ・イー		ケーヒン(タイランド)	
	2009年12月	2010年12月	2010年3月	2011年3月	2010年3月	2011年3月	2009年12月	2010年12月
出資比率	51.00%	51.00%	74.00%	74.00%	74.00%	74.00%	57.02%	57.02%
決算月	12月	12月	3月	3月	3月	3月	12月	12月
	ケーヒンオートパーツ(タイランド)		ケーヒンフィリピンズ		ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)		ピーティケーヒンインドネシア	
	2009年12月	2010年12月	2010年3月	2011年3月	2010年3月	2011年3月	2010年3月	2011年3月
出資比率	60.00%	85.00%※3	78.10%	78.10%	78.10%※4	78.10%※4	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンアジアバンコク							
	—	2010年12月						
出資比率	—	100.00%						
決算月	—	12月						

中国(3社)

	南京京濱化油器		東莞京濱汽車電噴装置		京濱電子装置研究開発(上海)	
	2009年12月	2010年12月	2009年12月	2010年12月	2009年12月	2010年12月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	12月	12月	12月	12月

欧州(2社)

	ケーヒンヨーロッパ		ケーヒンセールズアンドデベロップメントヨーロッパ	
	2010年3月	2011年3月	2009年12月	2010年12月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	12月

- ※1 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
 ※2 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。
 ※3 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。
 ※4 ケーヒンフィリピンズが100%保有しています。